

## 「地域社会における『総合型地域スポーツクラブ』育成の課題」

菊地 望

文部科学省は、2010年までに全国の各市町村に少なくとも一つずつ「総合型地域スポーツクラブ」を育成することを目標として掲げている。文部科学省がこうした政策を推進する背景としては、近年さまざまな分野ですすめられている行政スリム化の潮流も影響していると思われる。具体的には、学校教育をスリム化するための完全週休2日制を実施していくにあたって休日が増えた子どもの受け皿を準備しておきたい、あるいは、これから部活動を縮小していく場合にその代替物的な子どものスポーツの場を準備しておきたいといったねらいもあるものと推測される。また、地方分権化の流れの中で、地域社会の基盤を強化するためにスポーツを利用したいというねらいもあるであろう。

文部科学省のこの方針をうけて、全国の各自治体は「総合型地域スポーツクラブ」の創設に取り組んでいる。仙台市でも、02年に作成した「せんだいスポーツ元気プラン」(スポーツ振興基本計画)のなかで、やはり「総合型地域スポーツクラブの創設」を目玉の施策として掲げている。しかし、この計画においても、「総合型地域スポーツクラブ」は、抽象的な理念ばかりが先行しているという印象は否めない。実際の問題としてどのようにしてクラブをつくっていけばよいのか、ということが一般の住民にとってわかりづらいものとなっているように思われる。

そもそも、「総合型地域スポーツクラブ」の政策においては、それを個別に実行していく場であるはずの「地域」に対する検討が十分になされていないように思われる。地域社会には、それぞれに歴史や文化があり、地域住民は、多かれ少なかれ、それに一定の拘束を受けながら生活しているという側面がある。そうした地域社会の実情を踏まえなければ、「総合型地域スポーツクラブ」もスムーズに地域に浸透していかない場合が出てくるであろう。とりわけ、面積の大きい仙台市の場合では、都市部にある地域もあれば、山間の農村地帯にある地域もある。また、住民の同質性が高い地域もあれば、旧来から住む住民と比較的最近になって移住してきた住民とが混在している地域もある。このように、一口に「地域」とはいえども、それぞれの地域社会にはさまざまな特質がある。文部科学省は「総合型地域スポーツクラブ」を各地域で構築していくためのマニュアルを作成しているが、マニュアルが必ずしも一律に有効ではない部分も多いはずである。

「年までに 個の『総合型地域スポーツクラブ』をつくりたい」といったような数値目標ばかりに固執しすぎると、地域の実情に合わないクラブばかりができて、活動が有名無実化してしまうということにもなりかねない。行政や地域住民、そして各種スポーツ団体が、互いにパートナーシップをとりあって、それぞれの地域の実情にあった「総合型地域スポーツクラブ」を育成していくことが必要となる。